

(別添1)

令和5年度老人保健健康増進等事業

＜介護給付費等の動向から見た保険者機能の在り方に関する調査研究＞

＜株式会社日本能率協会総合研究所＞

(目的)

- 地域の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの構築に向けては、介護保険の保険者であり住民に最も身近な存在である市町村が、データを用いて地域マネジメントを発揮することがより重要となる。
- しかし、各市町村において「サービス利用者個々のデータ」や「健康づくり施策等の参加者の介護保険サービス利用状況」の分析は進んでいないのが現状である。
- また、高齢者の自立支援・重度化防止等の市町村の取組を全国的に評価する唯一の仕組みとして、保険者機能強化推進交付金等の配分に係る評価指標があるが、より効果的・客観的な評価の仕組みとなるように、検討が求められる。
- 自立支援・重度化防止及び介護給付適正化に向けて、保険者機能強化推進交付金等の枠組みとも連動し、データに基づく地域マネジメントを効果的に行えるよう、自治体が保有するデータを基に分析・検討を行い、報告書としてとりまとめた。

(事業概要)

上記の目的を達成するため、本事業では有識者ワーキンググループを設置し、データ収集・分析方針の検討、分析内容の検討等を行うことで、一連の業務を円滑かつ効果的に進めた。具体的には、次の5項目について取り組んだ。

本事業の分析を通して、多様な地域においても共通的な事項が見出された。特に長期化傾向にある女性に対するサービス提供の在り方など、性別を考慮したサービス資源の配置・育成や、地域における人口動態を踏まえた居宅サービスと施設・居住系サービスの役割分担など、検討すべき課題を可視化することができると言える。識者WG委員からは、介護資源等のオープンデータとあわせて分析を行うことで、各市町村が地域マネジメントを発揮するための基礎資料になり得るとの意見があった。このような共通の傾向を踏まえながら、地域として今後のサービス提供をどのようにマネジメントするかが保険者機能として重要である。

今後も、期間の算出方法、対象となる費用の考え方、分析目的に応じた分析対象群の設定など、検討すべき事項・課題について継続的な検討が必要である。

| | |
|------------------------|---|
| ① 有識者 WG 設置・運営 | ・学識者3名によるWGを設置し、データ収集・分析方針、分析結果の検討を行った |
| ② 調査の実施 | ・過年度モデル地域、本年度モデル地域候補にヒアリングを実施した |
| ③ モデル地域における分析※自治体名は非公表 | ・モデル地域として選定した7自治体における、要介護認定者個々の複数年度にわたる介護保険サービスの利用状況・変遷等を把握するために、収集すべきデータ・分析方針の検討、基礎集計を実施した |
| ④ 分析ツールβ版の作成 | ・簡易に集計用データを作成し、分析資料を作成するためのツールをβ版として作成した |
| ⑤ 報告書の作成 | ・データセット案の作成、今後の検討事項を整理し、報告書を作成した |